

平成 29 年度決算

可児市の財務書類 4 表

【統一的な基準による財務書類 4 表】

可 児 市

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類	2
	(1) 財務書類の内容等	2
	(2) 財務書類作成基準	3
	(3) 全体財務書類・連結財務書類	5
	(4) 財務書類からわかる各種分析指標	8
3	一般会計等財務書類の概要	9
	(1) 貸借対照表	10
	(2) 行政コスト計算書	12
	(3) 純資産変動計算書	13
	(4) 資金収支計算書	14
4	全体財務書類の概要	15
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 行政コスト計算書	18
	(3) 純資産変動計算書	19
	(4) 資金収支計算書	20
5	連結財務書類の概要	21
	(1) 貸借対照表	22
	(2) 行政コスト計算書	24
	(3) 純資産変動計算書	25
6	財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）	27
	(1) 財務情報分析…一般会計等・全体・連結	28
	(2) 財務情報分析…一般会計等に係る指標	30
	【参考資料】	
	・一般会計等財務書類	35
	・全体財務書類	55
	・連結財務書類	65

1 はじめに

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないなど、財政状況の情報が不足していると指摘されてきました。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成12年に地方財政状況調査（決算統計調査）データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及し、本市においても平成13年度（平成12年度決算）から作成・公表に取り組みました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号）によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

このことから、本市では、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様により詳しく、多角的に分かりやすい形で財政状況をお知らせするために平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結財務書類4表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あるためモデルの異なる団体と比較しにくいことや、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データを活用した簡便な方式であるため固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）が作成されるとともに、「統一的な基準」による財務書類等の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）により通知されました。

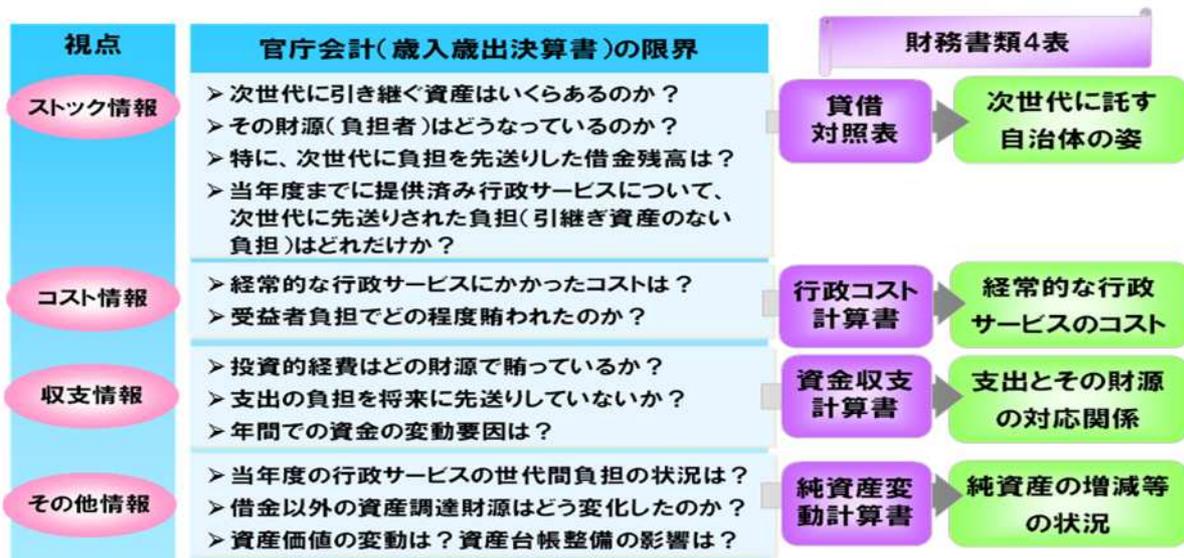
これらを受け、本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、2年目となる今回を含め、今後も統一的基準により作成していきます。

2 財務書類

(1) 財務書類の内容等

従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類では、企業会計に準じた発生主義による財務書類4表を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



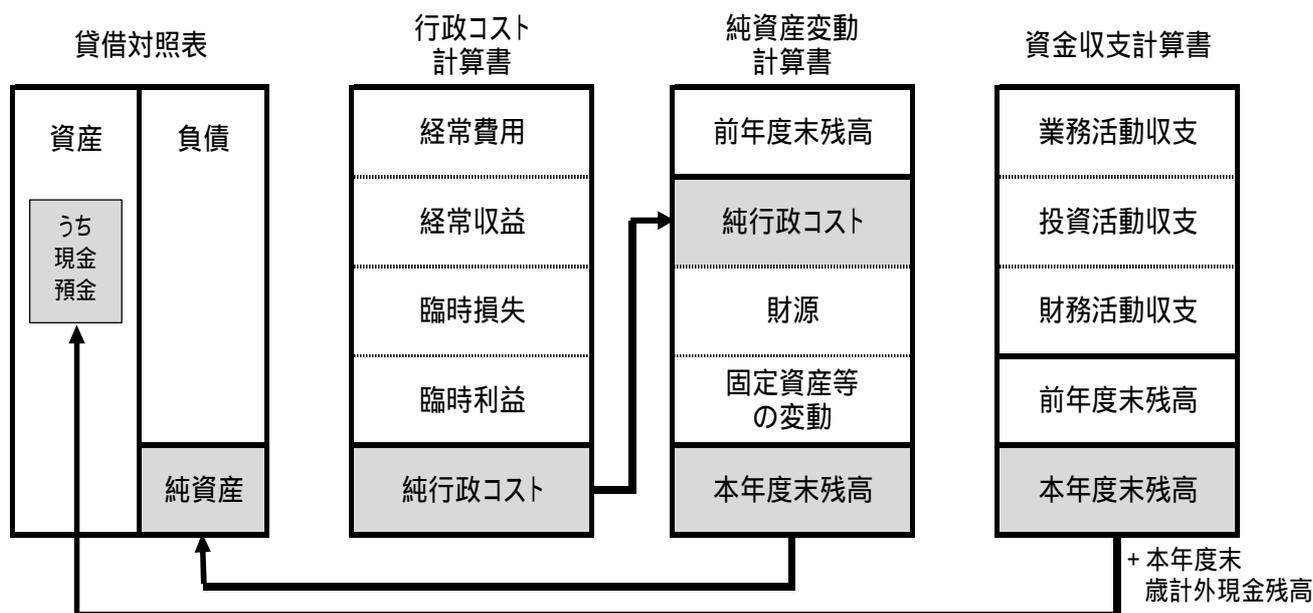
(出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい)

財務書類4表の構成と内容は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表(BS) (Balance Sheet)	市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書(PL) (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスの提供に要した経費とその行政サービスを提供した結果得られた収益・損失を表したものです。
純資産変動計算書(NW) (Net Worth statement)	貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書(CF) (Cash Flow statement)	歳計現金(=資金)の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。

上記のほか、財務書類の内容を補足するため、「附属明細書」「注記」を添付します。

財務書類4表構成の相互関係は次のとおりです。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金預金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典:「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

(2) 財務書類作成基準

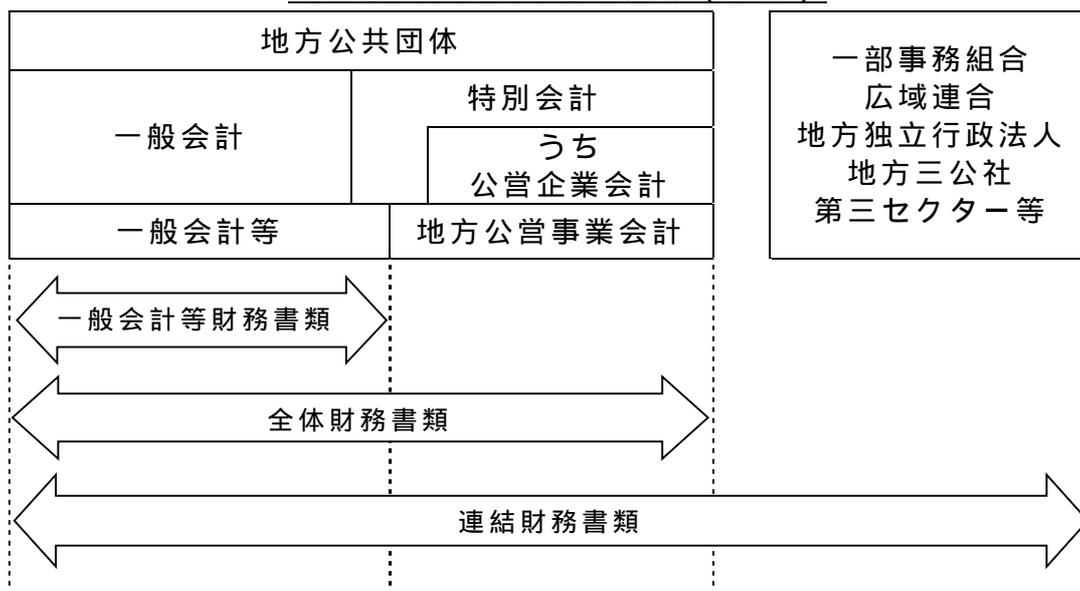
対象年度等

対象年度は平成29年度です。平成30年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

対象となる団体(会計)

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類(以下「一般会計等財務書類」といいます。)を作成します。加えて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況を明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は次のとおりです。

財務書類の対象となる団体（会計）



（出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」）

減価償却

償却資産については毎会計年度減価償却を行います。減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行い、各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っています。

* 耐用年数の例

資産	耐用年数	資産	耐用年数
道路改良	60年	事務所(鉄骨鉄筋コンクリート)	50年
舗装道路(アスファルト敷)	10年	事務所(木造)	24年
舗装道路(コンクリート敷)	15年	校舎(鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
消防車	5年	校舎(木造)	22年
普通乗用車	6年	体育館(鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
軽自動車	4年	体育館(木造)	22年

本市における対象団体（会計）は次のとおりです。地方独立行政法人については、対象となる法人はありません。

区 分		団 体（ 会 計 ）
地 方 公 共 団 体	一般会計等	一般会計
		自家用工業用水道事業特別会計
		可児駅東土地区画整理事業特別会計
	地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）
		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計（保険事業勘定）
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
		農業集落排水事業特別会計
		水道事業会計
		下水道事業会計
	一部事務組合・ 広域連合	可茂公設地方卸売市場組合〔51.12%〕
		可茂衛生施設利用組合〔42.13%〕
可茂消防事務組合〔36.08%〕		
岐阜県市町村会館組合〔5.84%〕		
中濃地域農業共済事務組合〔10.97%〕		
可児市・御嵩町中学校組合〔5.53%〕		
岐阜県後期高齢者医療広域連合〔4.17%〕		
岐阜県市町村職員退職手当組合〔-〕		
地方三公社	可児市土地開発公社	
第三セクター等	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	
	一般財団法人 可児市公共施設振興公社	
	公益財団法人 可児市体育連盟	
	可児道の駅株式会社〔33.33%〕	

全体財務書類

連結財務書類

〔 〕は比例連結割合、他は全部連結

【一般会計等】

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）です。

【地方公営事業会計】

1）公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

2）その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の一般会計等及び公営企業会計に属さない会計です。なお、財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

【一部事務組合・広域連合】

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

本市は平成29年度末で10の一部事務組合・広域連合に加入しています。なお、平成29年度決算作成段階において統一的な基準による財務書類を作成していない可児川防災ため池組合とは連結していません。

【地方三公社・第三セクター等】

市が設立した地方公社及び市の出資比率が25%以上の法人です。

連結財務書類の体系

全体財務書類	連結財務書類
全体貸借対照表	連結貸借対照表
全体行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
全体純資産変動計算書	連結純資産変動計算書 ()
全体資金収支計算書	()
全体附属明細書	連結附属明細書 ()
全体財務書類注記	連結財務書類注記

次の書類等については、作成しないことができるとされていることから、本市では作成を省略しています。

- ・連結資金収支計算書
- ・連結純資産変動計算書のうち、固定資産形成分と余剰分（不足分）の内訳
- ・連結附属明細書のうち、有形固定資産の明細以外の明細

連結対象団体（会計）の財務書類、連結修正及び相殺消去

次の財務書類を基礎として連結しています。

【地方公営事業会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）】

一般会計等の作成方法に準拠し、財務書類を作成しています。

【上下水道事業会計・地方三公社・第三セクター等】

一般会計等財務書類に準拠し、法定決算書類の表示科目の公会計科目への読み替えを行っています。

【一部事務組合・広域連合（岐阜県市町村職員退職手当組合を除く）】

各団体で統一的な基準による財務書類を作成しています。

【岐阜県市町村職員退職手当組合】

連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができるとされていることから、この方法によって連結しています。

連結修正

出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が完了したものと調整しています。

相殺消去

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引（本市から一部事務組合への負担金支出や、第三セクターへの出資金・補助金・委託料の支出など）は、相殺消去しています。

(4) 財務書類からわかる各種分析指標

財務書類から、財務分析に用いられている次のような指標を算出することができます。これらの指標を継続的に分析・比較し、様々な傾向を明らかにすることにより、今後の財政運営に活用することが可能になります。

なお、平成29年度決算は、「統一的な基準」での財務書類作成の2年度目となりますので、経年比較及び類似団体（平成28年度データ）比較を行っています。

類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類似別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）をもとにまとめたものです。

本市は、「 - 2 」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

財務書類分析指標の例

指標	分析の視点	目的等
住民一人当たり資産額 有形固定資産の行政目的別割合 歳入額対資産比率 資産老朽化比率	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
純資産比率 社会資本等形成の世代間負担率 (将来世代負担率)	世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か
住民一人当たり負債額 基礎的財政収支 債務償還可能年数	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)
住民一人当たり行政コスト 行政コスト対公共資産比率	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
行政コスト対税収等比率	弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか
受益者負担率	自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

これらの指標を参考に情報分析を行います。

一般会計等財務書類の概要

3 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

平成30年3月31日現在、1,755億円の資産と225億円の負債があり、純資産(資産 - 負債)は1,530億円です。

【固定資産】1,667億円

有形固定資産...1,560億円

事業用資産...745億円

市庁舎や公民館、学校など主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産です。

インフラ資産...808億円

主なものは、道路、公園、河川です。

物品...7億円

原則として取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の物品を計上しています。主なものは、消防車、公用車です。

事業用資産及びインフラ資産は、その種類ごとに土地・建物・工作物・減価償却累計額・建設仮勘定に分けて計上しています。

建設仮勘定は、固定資産を取得する場合に、その費用を資産が完成するまでの間計上するものです。主なものは、市道56号線改良事業等です。

無形固定資産...1億円

投資その他の資産...106億円

投資及び出資金...8億円

有価証券、出資金です。

長期延滞債権...4億円

税等滞納繰越分の未収金額です。

流動資産以外の基金...95億円

退職手当積立金 - 支給予定額を計上しています。

徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち将来回収不能になることが見込まれる額を過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	当期末
【資産の部】	
固定資産	166,736,217
有形固定資産	156,037,207
事業用資産	74,540,939
土地	40,084,672
建物	68,083,806
建物減価償却累計額	34,274,272
工作物	776,981
工作物減価償却累計額	184,280
建設仮勘定	54,032
インフラ資産	80,760,359
土地	34,631,711
建物	174,774
建物減価償却累計額	112,891
工作物	101,791,201
工作物減価償却累計額	57,495,582
建設仮勘定	1,771,146
物品	1,463,357
物品減価償却累計額	727,448
無形固定資産	84,965
ソフトウェア	84,465
その他	500
投資その他の資産	10,614,045
投資及び出資金	819,080
有価証券	78,575
出資金	740,505
長期延滞債権	358,815
長期貸付金	-
基金	9,465,262
減債基金	613,671
その他	8,851,590
その他	-
徴収不能引当金	29,112
流動資産	8,729,669
現金預金	1,970,209
未収金	140,246
短期貸付金	-
基金	6,630,606
財政調整基金	6,630,606
棚卸資産	-
徴収不能引当金	11,392
資産合計	175,465,886

【流動資産】87億円

現金預金...20億円

歳入歳出に属する現金(決算書の歳入歳出差引額) + 歳計外現金を計上しています。

未収金...1億円

税等の現年調定分の収入未済額を計上しています。

基金...66億円

基金のうち、流動資産に区分されるものをいい、財政調整基金を計上しています。

徴収不能引当金は、未収金のうち、将来回収不能になることが見込まれる額を過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

分析 【市民一人当たりの資産と負債】 [資産合計 / 人口、負債合計 / 人口]
 (平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口101,556人で計算しています。以下同じ。)
 資産・・・172万8千円
 負債・・・22万2千円

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)	
科目	当期末
【負債の部】	
固定負債	19,234,025
地方債	19,141,001
長期未払金	93,024
退職手当引当金	-
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	3,287,548
1年内償還予定地方債	2,178,082
未払金	90,788
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	299,061
預り金	719,618
その他	-
負債合計	22,521,573
【純資産の部】	
固定資産等形成分	173,370,195
余剰分(不足分)	20,425,882
純資産合計	152,944,313
負債及び純資産合計	175,465,886

【固定負債】192億円

地方債...191億円
 地方債のうち、償還予定が1年超えのものを計上しています。
 長期未払金...1億円
 学校給食センターPFI建設事業のうち平成31年度以降の支払予定額を計上しています。

【流動負債】33億円

1年内償還予定地方債...22億円
 地方債のうち、1年以内に償還予定のものを計上しています。
 未払金...1億円
 学校給食センターPFI建設事業のうち1年内の支払予定額を計上しています。
 賞与等引当金...3億円
 平成30年6月期賞与に係る当期の負担相当額を計上しています。
 預り金...7億円
 基準日における歳計外現金残高を計上しています。

【純資産】1,530億円

「純資産」=「資産」-「負債」
 固定資産等形成分...1,734億円
 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。
 余剰分(不足分)...204億円
 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

分析 【純資産比率】 87.2% [純資産合計 / 資産合計]

【将来世代負担率】 13.7% [(地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形固定資産]

地方公共団体は、地方債の発行によって、将来世代と現世代の負担の配分を行います。世代間負担の公平性を分析する指標として、上の2つがあげられます。純資産比率が高い(=将来に先送りにする負債が少ない)ほど、現在の資産形成がこれまでの世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを示します。また、地方債に着目することにより、将来世代の負担割合を把握することができます。世代間の公平な負担のためには、必ずしも将来世代負担率が低い方がよいとはいえませんが、借金(地方債)が少ないことは、財政状況が健全であることを示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は281億円、経常収益は16億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用 - 経常収益 + 臨時損失 - 臨時利益)は265億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,112,378
業務費用	13,960,365
人件費	4,093,750
職員給与費	3,443,706
賞与等引当金繰入額	299,061
退職手当引当金繰入額	120,434
その他	230,550
物件費等	9,459,478
物件費	5,562,157
維持補修費	330,107
減価償却費	3,567,214
その他	-
その他の業務費用	407,136
支払利息	130,043
徴収不能引当金繰入額	-
その他	277,093
移転費用	14,152,012
補助金等	5,063,962
社会保障給付	6,100,174
他会計への繰出金	2,974,224
その他	13,652
経常収益	1,601,899
使用料及び手数料	595,969
その他	1,005,930
純経常行政コスト	26,510,479
臨時損失	44,435
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,777
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,658
臨時利益	25,132
資産売却益	25,132
その他	-
純行政コスト	26,529,782

【経常費用】281億円

業務費用...140億円

人件費...41億円

物件費等...95億円

物件費は、旅費、委託料、消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費です。

その他の業務費用...4億円

徴収不能引当金繰入額は徴収不能引当金の当該会計年度発生額、その他は還付金や返還金を計上しています。

移転費用...141億円

補助費等...50億円

補助金、負担金です。

社会保障給付...61億円

社会保障給付としての扶助費です。

他会計への繰出金...30億円

特別会計、水道事業会計への繰出金です。

【経常収益】16億円

使用料及び手数料...6億円

主なものは、保育料や施設使用料です。

その他...10億円

財産貸付収入や延滞金などその他の収入を計上しています。

分析

【市民一人当たりの行政コスト】

[各コスト/人口]

人にかかるコスト	4万円
物にかかるコスト	9万3千円
移転支出的なコスト	13万9千円
その他のコスト	4千円
計	27万6千円

行政コスト計算書自体では、人口規模などの違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより他団体との比較がしやすくなり、他団体に比べ、何にコストがかかっているのか、分析することができます。

【臨時損失】0.4億円

資産除売却損...0.1億円

資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格をいいます。

その他...0.3億円

資産の売買処理したもののうち、過去に収入処理済のものをいいます。

【臨時利益】0.3億円

資産売却益...0.3億円

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中(平成29年4月1日～平成30年3月31日)でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度末純資産残高から5億円の減少となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	153,489,631	171,030,961	17,541,331
純行政コスト()	26,529,782		26,529,782
財源	25,925,689		25,925,689
税収等	19,636,324		19,636,324
国県等補助金	6,289,364		6,289,364
本年度差額	604,093		604,093
固定資産等の変動(内部変動)		2,275,206	2,275,206
有形固定資産等の増加		5,313,637	5,313,637
有形固定資産等の減少		3,622,856	3,622,856
貸付金・基金等の増加		865,537	865,537
貸付金・基金等の減少		281,112	281,112
資産評価差額	692	692	
無償所管換等	64,719	64,719	
その他	5,251	-	5,251
本年度純資産変動額	545,318	2,339,233	2,884,551
本年度末純資産残高	152,944,313	173,370,195	20,425,882

【前年度末純資産残高】1,535億円

本年度差額(財源 - 純行政コスト) ... 6億円

純行政コスト...265億円

行政コスト計算書の純行政コストです。

財源...259億円

税収等は、地方税・地方交付税・地方譲与税など、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金などです。

固定資産等の変動(内部変動) ...23億円(±なし)

有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増減に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分(不足分)については、正負が必ず逆になります。

資産評価差額... 0.01億円

有価証券などの評価差額、固定資産の評価額変更分を計上しています。

無償所管換等...0.6億円

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上しています。

その他... 0.05億円

上記以外の純資産及びその内部構造の変動を計上しています。

1
年
間
の
変
動

【本年度末純資産残高】1,529億円 = 貸借対照表の純資産合計額

分析 【負債比率】14.7% [貸借対照表の負債合計 / 純資産合計]

純資産に対する負債の割合です。

負債比率が低いほど、持続可能性(健全性)が高いことを示します。本市の負債(借金)の割合は、とても低いといえます。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が22億円、投資活動収支が 51億円、財務活動収支が27億円で、業務活動及び財務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動の収支不足 (赤字) を補てんするという関係になっています。

本年度資金収支額は 1億円で、本年度末資金残高は、前年度末資金残高の14億円から1億円減の13億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,424,407
業務費用支出	10,272,394
人件費支出	3,973,168
物件費等支出	5,892,264
支払利息支出	130,043
その他の支出	276,918
移転費用支出	14,152,013
補助金等支出	5,063,962
社会保障給付支出	6,100,174
他会計への繰出支出	2,974,224
その他の支出	13,652
業務収入	26,650,438
税金等収入	19,652,138
国県等補助金収入	5,410,039
使用料及び手数料収入	597,510
その他の収入	990,751
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,226,031
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,272,991
公共施設等整備費支出	5,330,481
基金積立金支出	349,379
投資及び出資金支出	493,331
貸付金支出	99,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,197,318
国県等補助金収入	879,325
基金取崩収入	181,854
貸付金元金回収収入	99,800
資産売却収入	36,338
その他の収入	-
投資活動収支	5,075,673
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,108,268
地方債償還支出	2,019,662
その他の支出	88,606
財務活動収入	4,811,300
地方債発行収入	4,811,300
その他の収入	-
財務活動収支	2,703,032
本年度資金収支額	146,610
前年度末資金残高	1,397,201
本年度末資金残高	1,250,591
前年度末歳計外現金残高	329,570
本年度歳計外現金増減額	390,047
本年度末歳計外現金残高	719,618
本年度末現金預金残高	1,970,209

【業務活動収支】22億円

業務支出...244億円

業務用支出...103億円

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出に分けて計上しています。

移転費用支出...141億円

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出、その他の支出に分けて計上しています。

業務収入...266億円

税金等収入、国県等補助金収入 (国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当したもの)、使用料及び手数料収入、その他の収入に分けて計上しています。臨時収支はありません。

【投資活動収支】 51億円

投資活動支出...63億円

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出に分けて計上しています。

投資活動収入...12億円

国県等補助金収入 (国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの)、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入に分けて計上しています。

大型公共事業の実施に伴い、公共施設等整備費支出が増加しています。

【財務活動収支】27億円

財務活動支出...21億円

地方債償還支出、その他の支出に分けて計上しています。その他の支出は、学校給食センターPFI事業経費を計上しています。

財務活動収入...48億円

地方債発行収入を計上しています。大型公共事業の実施に伴い、地方債の発行額が増加しています。

全体財務書類の概要

4 全体財務書類の概要

(1) 全体貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

平成30年3月31日現在、2,398億円の資産と417億円の負債があり、純資産(資産 - 負債)は1,981億円です。

【固定資産】2,267億円

全体固定資産は、一般会計等の1.36倍となります。

有形固定資産...2,105億円

事業用資産...745億円

連結による増加はありません。

インフラ資産...1,341億円

連結による増加は、水道事業165億円、下水道事業350億円、農業集落排水事業18億円です。

物品...19億円

無形固定資産...35億円

連結による主な増加は、下水道事業35億円で、主な資産は木曽川右岸流域下水道事業建設負担金です。

投資その他の資産...127億円

投資及び出資金...11億円

連結による主な増加は、水道事業の有価証券8億円です。

長期延滞債権...8億円

連結による主な増額は、国民健康保険税や介護保険料の未収金などです。

流動資産以外の基金...109億円

連結による増加は、国民健康保険基金、介護給付費準備基金です。

徴収不能引当金...1億円

【流動資産】131億円

全体流動資産は、一般会計等の1.5倍となります。

現金預金...54億円

連結による主な増加は、水道事業20億円、国民健康保険事業(事業勘

定)8億円などで、各会計が現金預金を所有しています。

未収金...8億円

連結による主な増加は、上下水道料金の未収金などです。

基金...66億円

連結による増加はありません。

棚卸資産、その他

一般会計等にはありません。棚卸資産には水道事業の貯蔵品、その他には水道事業の前払金などを計上しています。

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
〔資産の部〕		
固定資産	166,736,216	226,735,758
有形固定資産	156,037,206	210,485,104
事業用資産	74,540,939	74,540,939
土地	40,084,672	40,084,672
建物	68,083,806	68,083,806
建物減価償却累計額	34,274,272	34,274,272
工作物	776,981	776,981
工作物減価償却累計額	184,280	184,280
建設仮勘定	54,032	54,032
インフラ資産	80,760,358	134,057,375
土地	34,631,711	36,347,587
建物	174,774	1,096,682
建物減価償却累計額	112,891	469,477
工作物	101,791,201	166,209,281
工作物減価償却累計額	57,495,582	71,872,041
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	1,771,146	2,745,343
物品	1,463,357	4,962,426
物品減価償却累計額	727,448	3,075,636
無形固定資産	84,965	3,564,488
ソフトウェア	84,465	92,440
その他	500	3,472,049
投資その他の資産	10,614,045	12,686,166
投資及び出資金	819,080	1,125,709
有価証券	78,575	878,535
出資金	740,505	247,174
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	358,815	828,204
長期貸付金	-	-
基金	9,465,262	10,853,614
減債基金	613,671	613,671
その他	8,851,590	10,239,943
その他	-	-
徴収不能引当金	29,112	121,361
流動資産	8,729,669	13,054,805
現金預金	1,970,209	5,393,661
未収金	140,246	791,489
短期貸付金	-	-
基金	6,630,606	6,630,606
財政調整基金	6,630,606	6,630,606
棚卸資産	-	36,923
その他	-	247,100
徴収不能引当金	11,392	44,975
資産合計	175,465,885	239,790,563

分析 【市民一人当たりの資産と負債】 [資産合計 / 人口、負債合計 / 人口]
 (平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口101,556人で計算しています。以下同じ。)
 資産・・・236万1千円(一般会計等172万8千円)
 負債・・・41万1千円(一般会計等22万2千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【負債の部】		
固定負債	19,234,025	35,729,696
地方債	19,141,001	35,636,671
長期未払金	93,024	93,024
退職手当引当金	-	-
損失補償等引当金	-	-
その他	-	-
流動負債	3,287,548	5,974,216
1年内償還予定地方債	2,178,082	4,082,960
未払金	90,788	727,692
未払費用	-	-
前受金	-	45
前受収益	-	-
賞与等引当金	299,061	312,638
預り金	719,618	719,618
その他	-	131,263
負債合計	22,521,573	41,703,912
【純資産の部】		
固定資産等形成分	173,370,195	233,863,066
余剰分(不足分)	20,425,882	35,776,415
他団体出資等分	-	-
純資産合計	152,944,313	198,086,651
負債及び純資産合計	175,465,886	239,790,563

【固定負債】357億円

全体固定負債は、一般会計等の1.86倍となります。

地方債...356億円

連結による増加は、水道事業2億円、下水道事業159億円、農業集落排水事業3億円です。

長期未払金...1億円

連結による増加はありません。

【流動負債】60億円

全体流動負債は、一般会計等の1.82倍となります。

1年内償還予定地方債...41億円

連結による増加は、水道事業1億円、下水道事業18億円、農業集落排水事業1億円です。

未払金...7億円

連結による増加は、水道事業3億円、下水道事業4億円です。

賞与等引当金...3億円

預り金...7億円

連結による増加はありません。

その他...1億円

一般会計等にはありません。水道事業のその他流動負債を計上しています。

【純資産】1,976億円

「純資産」=「資産」-「負債」

固定資産等形成分...2,333億円

余剰分(不足分)...358億円

他団体出資等分は該当ありません。

分析 【純資産比率】 82.6% [純資産合計 / 資産合計] (一般会計等87.2%)

【将来世代負担率】 18.9% [(地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形固定資産]

(一般会計等13.7%)

本市の全体財務書類では、純資産比率が82.6%、将来世代負担率が18.9%で、一般会計等に比べ、純資産比率は4.6ポイント、将来世代負担率は+5.2ポイントとなっています。これは、主には水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結し、負債が増加し、純資産の割合が減少したことによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は490億円、経常収益は50億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用 - 経常収益 + 臨時損失 - 臨時利益)は438億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	28,112,378	48,957,741
業務費用	13,960,365	19,248,115
人件費	4,093,750	4,249,466
職員給与費	3,443,706	3,558,404
賞与等引当金繰入額	299,061	307,563
退職手当引当金繰入額	120,434	120,434
その他	230,550	263,065
物件費等	9,459,478	13,245,023
物件費	5,562,157	7,303,301
維持補修費	330,107	374,217
減価償却費	3,567,214	5,565,668
その他	-	1,837
その他の業務費用	407,136	1,753,626
支払利息	130,043	563,491
徴収不能引当金繰入額	-	106,069
その他	277,093	1,084,066
移転費用	14,152,012	29,709,626
補助金等	5,063,962	23,594,992
社会保障給付	6,100,174	6,100,174
他会計への繰出金	2,974,224	-
その他	13,652	14,460
経常収益	1,601,899	5,046,928
使用料及び手数料	595,969	3,929,785
その他	1,005,930	1,117,144
純経常行政コスト	26,510,479	43,910,813
臨時損失	44,435	51,473
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	14,777	14,777
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	29,658	36,696
臨時利益	25,132	133,613
資産売却益	25,132	25,132
その他	-	108,481
純行政コスト	26,529,782	43,828,673

【経常費用】490億円

業務費用...193億円

人件費...43億円

物件費等...132億円

その他の業務費用...18億円

業務費用の連結による主な増加

は、各会計の物件費、上下水道事業の減価償却費です。

移転費用...297億円

補助費等...236億円

社会保障給付...61億円

移転費用の連結による主な増加

は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金などです。

なお、他会計への繰出金は相殺するため、全体財務書類では0となります。

【経常収益】50億円

使用料及び手数料...39億円

その他...11億円

経常収益の連結による主な増加は、上下水道料金などの使用料です。

分析

【市民一人当たりの行政コスト】

[各コスト/人口]

全体

人にかかるコスト	4万2千円
物にかかるコスト	13万円
移転支出的なコスト	29万3千円
その他のコスト	1万7千円
計	48万2千円

【臨時損失】0.5億円

資産除売却損...0.1億円

連結による増加はありません。

その他...0.4億円

一般会計等にはありません。連結による増加は、水道事業で、内容は過年度損益修正損です。

【臨時利益】1.3億円

資産売却益...0.2億円

連結による増加はありません。

その他...1.1億円

一般会計等にはありません。連結による増加は、水道事業で、内容は水道加入分担金です。

(3) 全体純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中(平成29年4月1日～平成30年3月31日)でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの減少約0.2億円で、本年度末純資産残高は1,981億円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,106,423	232,073,468	33,967,045
純行政コスト()	43,828,673		43,828,673
財源	43,936,423		43,936,423
税収等	32,510,934		32,510,934
国県等補助金	11,425,490		11,425,490
本年度差額	107,750		107,750
固定資産等の変動(内部変動)		5,840,627	5,840,627
有形固定資産等の増加		6,471,457	6,471,457
有形固定資産等の減少		1,901,764	1,901,764
貸付金・基金等の増加		1,332,947	1,332,947
貸付金・基金等の減少		62,013	62,013
資産評価差額	692	692	
無償所管換等	64,719	64,719	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	
その他	191,549	-	191,549
本年度純資産変動額	19,771	5,904,654	5,924,426
全体 本年度末純資産残高	198,086,651	237,978,122	39,891,471
一般会計等 本年度末純資産残高	152,944,313	173,370,195	20,425,882

【前年度末純資産残高】1,981億円

1
年
間
の
変
動

本年度差額(財源 - 純行政コスト) ... 0.2億円
 純行政コスト...438億円
 財源...439億円
 財源の連結による主な増加は、国民健康保険事業(事業勘定)の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険(保険事業勘定)の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金などです。
 固定資産等の変動(内部変動) ...58億円(±なし)
 連結により、固定資産については、上下水道事業の固定資産の増減を追加しています。貸付金・基金等の主な変動は、水道事業の有価証券の増加などです。
 資産評価差額... 0.01億円
 連結による変動はありません。
 無償所管換等...0.6億円
 連結による変動はありません。
 その他... 2億円

【本年度末純資産残高】1,981億円 = 貸借対照表の純資産合計額

分析 【負債比率】21.1% [貸借対照表の負債合計 / 純資産合計] (一般会計等14.7%)

水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結し、負債の割合が増えたことに伴い、負債比率は一般会計等に比べ+6.4ポイントとなっています。

(4) 全体資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が49億円、投資活動収支が67億円、財務活動収支が15億円となり、業務活動及び財務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動の収支不足 (赤字) を補てんするという関係は一般会計等と変わりません。本年度末資金残高は、前年度末資金残高の50億円から3億円減の47億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	24,424,407	43,085,780
業務費用支出	10,272,394	13,376,154
人件費支出	3,973,168	4,128,620
物件費等支出	5,892,264	7,675,730
支払利息支出	130,043	563,491
その他の支出	276,918	1,008,312
移転費用支出	14,152,013	29,709,626
補助金等支出	5,063,962	23,594,992
社会保障給付支出	6,100,174	6,100,174
他会計への繰出支出	2,974,224	0
その他の支出	13,652	14,460
業務収入	26,650,438	47,990,339
税収等収入	19,652,138	32,455,659
国県等補助金収入	5,410,039	10,411,121
使用料及び手数料収入	597,510	3,928,628
その他の収入	990,751	1,194,931
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	2,226,031	4,904,559
【投資活動収支】		
投資活動支出	6,272,991	8,186,857
公共施設等整備費支出	5,330,481	6,732,872
基金積立金支出	349,379	860,853
投資及び出資金支出	493,331	493,331
貸付金支出	99,800	99,800
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,197,317	1,449,601
国県等補助金収入	879,325	1,062,908
基金取崩収入	181,854	181,854
貸付金元金回収収入	99,800	99,800
資産売却収入	36,338	36,338
その他の収入	-	68,700
投資活動収支	5,075,674	6,737,256
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,108,268	3,995,666
地方債償還支出	2,019,662	3,907,061
その他の支出	88,606	88,606
財務活動収入	4,811,300	5,499,831
地方債発行収入	4,811,300	5,006,500
その他の収入	-	493,331
財務活動収支	2,703,032	1,504,165
本年度資金収支額	146,611	328,532
前年度末資金残高	1,397,201	5,002,575
本年度末資金残高	1,250,590	4,674,044
前年度末歳計外現金残高	329,570	329,570
本年度歳計外現金増減額	390,047	390,047
本年度末歳計外現金残高	719,618	719,618
本年度末現金預金残高	1,970,208	5,393,661

【業務活動収支】49億円

業務支出...431億円

業務用支出...134億円

連結により、各会計の人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出を追加しています。

移転費用支出...297億円

連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金等です。

なお、他会計への繰出支出は相殺するため、全体財務書類では0となります。

業務収入...480億円

連結による主な増加は、国民健康保険税や介護保険料、交付金です。

なお、他会計からの繰入収入は相殺するため、この分税収等収入を減しています。

臨時収支はありません。

【投資活動収支】67億円

投資活動支出...82億円

連結による主な増加は、上下水道事業の公共施設等整備費支出、国民健康保険事業 (事業勘定) 及び介護保険事業 (保険事業勘定) の基金積立支出、水道事業の投資支出です。

投資活動収入...15億円

連結による主な増加は、水道事業の国県補助金収入及び資産売却収入です。

【財務活動収支】15億円

財務活動支出...40億円

連結による主な増加は、上下水道事業の地方債償還支出です。

財務活動収入...55億円

連結による主な増加は、下水道事業の地方債発行収入です。

連結財務書類の概要

5 連結財務書類の概要

(1) 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

平成30年3月31日現在、2,510億円の資産と465億円の負債があり、純資産(資産 - 負債)は2,045億円です。

【固定資産】2,358億円

連結固定資産は、全体の1.04倍となります。

有形固定資産...2,145億円

事業用資産...774億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合6億円、可茂衛生施設利用組合13億円、可茂消防事務組合4億円、可児市土地開発公社4億円、可児市体育連盟1億円などです。

インフラ資産...1,341億円

連結による増加は、土地開発公社1億円です。

物品...30億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合8億円、可茂消防事務組合3億円などです。

無形固定資産...36億円

投資その他の資産...177億円

投資及び出資金...9億円

第三セクター等への出資金を相殺消去しているため、連結により減少しています。

長期延滞債権...8億円

流動資産以外の基金...156億円

連結による増加は、各団体の基金のほか、岐阜県市町村職員退職手当組合の本市持分相当59億円を基金に計上したことによるものです。その他...5億円

連結により、可茂消防事務組合5億円増加しています。

徴収不能引当金...1億円

貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
[資産の部]		
固定資産	226,735,758	235,776,437
有形固定資産	210,485,104	214,471,787
事業用資産	74,540,939	77,353,713
土地	40,084,672	41,354,553
建物	68,083,806	71,779,225
建物減価償却累計額	34,274,272	36,449,372
工作物	776,981	1,248,481
工作物減価償却累計額	184,280	633,218
その他	-	102
その他減価償却累計額	-	90
建設仮勘定	54,032	54,032
インフラ資産	134,057,374	134,152,761
土地	36,347,587	36,442,973
建物	1,096,682	1,096,682
建物減価償却累計額	469,477	469,477
工作物	166,209,281	166,209,281
工作物減価償却累計額	71,872,041	71,872,041
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	2,745,343	2,745,343
物品	4,962,426	11,315,587
物品減価償却累計額	3,075,636	8,350,274
無形固定資産	3,564,488	3,565,519
ソフトウェア	92,440	93,316
その他	3,472,049	3,472,203
投資その他の資産	12,686,166	17,739,130
投資及び出資金	1,125,709	935,280
有価証券	878,535	921,489
出資金	247,174	13,791
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	828,204	828,329
長期貸付金	-	-
基金	10,853,614	15,564,898
減債基金	613,671	614,154
その他	10,239,943	14,950,744
その他	-	531,994
徴収不能引当金	121,361	121,370
流動資産	13,054,805	15,241,806
現金預金	5,393,661	7,015,854
未収金	791,489	852,713
短期貸付金	-	-
基金	6,630,606	7,105,554
財政調整基金	6,630,606	7,105,554
棚卸資産	36,923	50,515
その他	247,100	262,167
徴収不能引当金	44,975	44,998
資産合計	239,790,563	251,018,242

【流動資産】152億円 連結流動資産は、全体の1.17倍となります。

現金預金...70億円 連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合5億円、可児市土地開発公社8億円などで、各団体が現金預金を所有しています。

未収金...9億円

基金...71億円 連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合3億円、可茂消防事務組合1億円などです。

棚卸資産、その他...3億円

分析 【市民一人当たりの資産と負債】 [資産合計 / 人口、負債合計 / 人口]
 (平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口101,556人で計算しています。以下同じ。)
 資産・・・247万2千円(全体236万1千円)
 負債・・・45万8千円(全体41万1千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
【負債の部】		
固定負債	35,729,696	40,338,644
地方債	35,636,671	35,974,418
長期未払金	93,024	93,024
退職手当引当金	-	4,193,772
損失補償等引当金	-	-
その他	-	77,429
流動負債	5,974,216	6,201,419
1年内償還予定地方債	4,082,960	4,153,496
未払金	727,692	785,847
未払費用	-	10,939
前受金	45	19,775
前受収益	-	-
賞与等引当金	312,638	365,958
預り金	719,618	729,207
その他	131,263	136,198
負債合計	41,703,912	46,540,062
【純資産の部】		
固定資産等形成分	233,863,066	243,378,693
余剰分(不足分)	35,776,415	38,900,513
他団体出資等分	-	-
純資産合計	198,086,651	204,478,180
負債及び純資産合計	239,790,563	251,018,242

【固定負債】403億円

連結固定負債は、全体の1.13倍となります。

地方債...360億円

連結による主な増加は、可茂消防事務組合2億円などです。

長期未払金...1億円

退職手当引当金...42億円

連結による主な増加は、岐阜県市町村職員退職手当組合の連結のため期末自己都合要支給額42億円を計上したものです。

【流動負債】62億円

連結流動負債は、全体の1.04倍となります。

1年内償還予定地方債...42億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合0.3億円、可茂消防事務組合0.4億円などです。

未払金...8億円

賞与等引当金...4億円

預り金...7億円

前受金、その他...2億円

【純資産】2,045億円

「純資産」=「資産」-「負債」

固定資産等形成分...2,434億円

余剰分(不足分)...389億円

他団体出資等分は該当ありません。

分析 【純資産比率】 81.5% [純資産合計 / 資産合計] (全体82.6%)

【将来世代負担率】 18.7% [(地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形固定資産]
 (全体18.9%)

本市の連結財務書類では、純資産比率が81.5%、将来世代負担率が18.7%で、全体に比べ、純資産比率は1.1ポイント、将来世代負担率は0.2ポイントとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、会計期間中 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日) の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費 (経常費用) は577億円、経常収益は56億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト (経常費用 - 経常収益 + 臨時損失 - 臨時利益) は521億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	全体	連結
経常費用	48,957,741	57,747,098
業務費用	19,248,115	21,963,400
人件費	4,249,466	5,568,243
職員給与費	3,558,404	4,765,839
賞与等引当金繰入額	307,563	360,883
退職手当引当金繰入額	120,434	176,849
その他	263,065	264,671
物件費等	13,245,023	14,470,336
物件費	7,303,301	7,961,953
維持補修費	374,217	493,520
減価償却費	5,565,668	5,905,021
その他	1,837	109,842
その他の業務費用	1,753,626	1,924,820
支払利息	563,491	565,795
徴収不能引当金繰入額	106,069	106,090
その他	1,084,066	1,252,935
移転費用	29,709,626	35,783,698
補助金等	23,594,992	19,827,444
社会保障給付	6,100,174	15,903,148
他会計への繰出金	-	-
その他	14,460	53,106
経常収益	5,046,928	5,591,365
使用料及び手数料	3,929,785	4,028,515
その他	1,117,144	1,562,850
純経常行政コスト	43,910,813	52,155,734
臨時損失	51,473	56,356
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	14,777	17,835
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	36,696	38,521
臨時利益	133,613	133,613
資産売却益	25,132	25,132
その他	108,481	108,481
純行政コスト	43,828,673	52,078,476

【経常費用】577億円

業務費用...220億円

人件費...56億円

物件費等...145億円

その他の業務費用...19億円

連結により各団体の人件費、物件等、その他の業務費用が増加しています。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の支出 (物件費) は相殺消去しています。

移転費用...358億円

補助費等...198億円

社会保障給付...159億円

その他...1億円

移転費用の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付98億円などです。なお、本市から各団体へ支出した負担金や補助金を相殺消去するため、補助金等は減少しています。

【経常収益】56億円

使用料及び手数料...40億円

その他...16億円

各団体の経常収益を連結しています。主なものは、可茂消防事務組合1億円などです。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の収入 (その他) は相殺消去しています。

【臨時損失】0.6億円

資産除売却損...0.2億円

その他...0.4億円

【臨時利益】1.3億円

資産売却益...0.2億円

その他...1.1億円

分析

【市民一人当たりの行政コスト】

[各コスト/人口]

連結

人にかかるコスト	5万5千円
物にかかるコスト	14万2千円
移転支出的なコスト	35万2千円
その他のコスト	1万9千円
計	56万8千円

(3) 連結純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中(平成29年4月1日～平成30年3月31日)でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの増加約3億円で、本年度末純資産残高は2,045億円となりました。

なお、内部変動等の内訳については、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成を省略しています。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	204,234,886	241,527,495	37,292,609
純行政コスト()	52,078,476		52,078,476
財源	52,343,238		52,343,238
税収等	36,576,988		36,576,988
国県等補助金	15,766,250		15,766,250
本年度差額	264,762		264,762
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	692		
無償所管換等	118,922		
比例連結割合変更に伴う差額	52,171		
その他	191,869		
本年度純資産変動額	243,294	6,117,163	5,873,869
連結 本年度末純資産残高	204,478,180	247,644,658	43,166,478
全体 本年度末純資産残高	198,086,651	237,978,122	39,891,471

【前年度末純資産残高】2,042億円



本年度差額(財源 - 純行政コスト) ... + 3億円

純行政コスト...521億円

財源...523億円

財源の連結による主な増加は、国民健康保険事業(事業勘定)の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険(保険事業勘定)の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金などです。

変動等... 0.2億円

【本年度末純資産残高】2,045億円 = 貸借対照表の純資産合計額

分析 【負債比率】22.8% [貸借対照表の負債合計 / 純資産合計] (全体21.1%)

退職手当引当金の計上などにより負債の割合が増えていることに伴い、負債比率は全体に比べ+1.7ポイントとなっています。

連結資金収支計算書(CF)について

連結資金収支計算書は、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であることから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成していません。

財務書類に関する情報分析 (経年比較・類似団体比較)

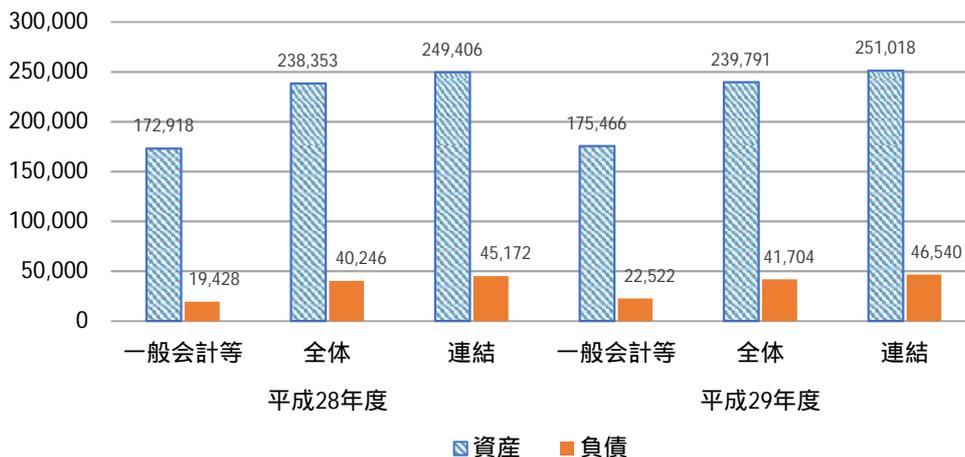
6 財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）

(1) 一般会計等・全体・連結財務書類

(1) 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	資産	172,918	175,466
	負債	19,428	22,522
全体	資産	238,353	239,791
	負債	40,246	41,704
連結	資産	249,406	251,018
	負債	45,172	46,540



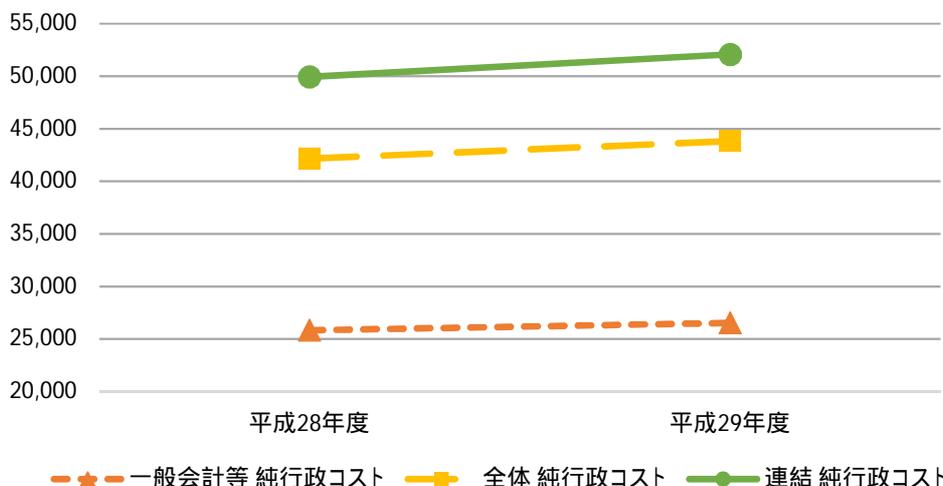
一般会計等においては、資産総額が前年度から25億円の増加(+1.47%)となりました。金額の変動が大きいものは事業用資産、基金であり、事業用資産は子育て健康プラザ建設事業などにより12億円増加しました。負債は、30億円の増加(+15.9%)となり、地方債の26億円、預り金4億円の増加などが主な要因です。

全体財務書類の資産は、一般会計等の1.37倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。一方、負債は、全体で1.85倍、連結が全体の1.1倍となりました。資産では水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債では、下水道事業の地方債が連結増の要因です。

(2) 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,799	26,510
	純行政コスト	25,828	26,530
全体	純経常行政コスト	42,203	43,911
	純行政コスト	42,158	43,829
連結	純経常行政コスト	49,988	52,156
	純行政コスト	49,944	52,078



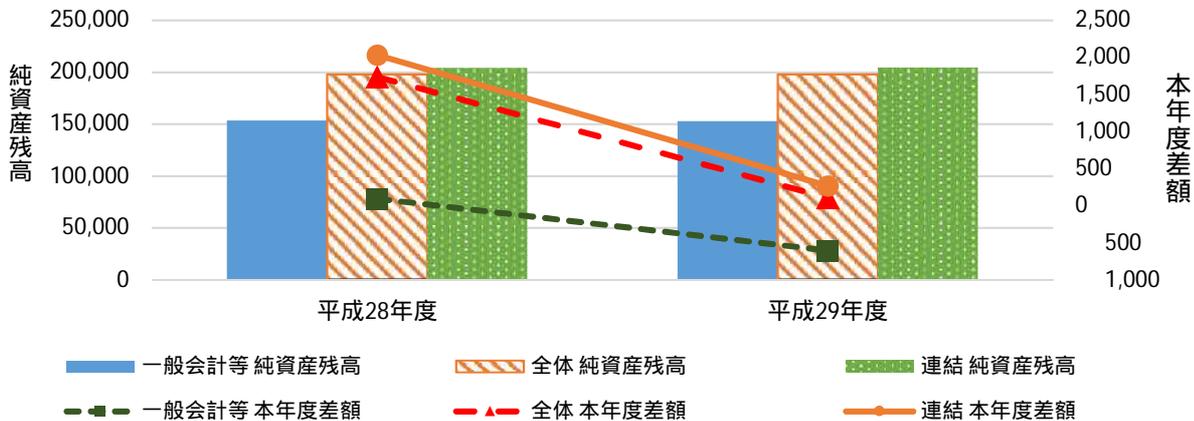
一般会計等においては、経常費用は281億円で、前年度から3億円の増加(+1.1%)となり、そのうち、人件費等の業務費用は6億円増の140億円となりました。経常収益は、4億円減の16億円となり、経常収益が減る一方で、経常費用が増加している点に注意が必要です。

全体財務書類の純経常行政コストは、一般会計等の1.65倍、連結財務書類では、全体の1.19倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが、連結増の要因です。全体、連結とも前年度と比較し、増加しています。

(3) 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	本年度差額	94	604
	本年度純資産変動額	2	545
	純資産残高	153,490	152,944
全体	本年度差額	1,737	108
	本年度純資産変動額	1,707	20
	純資産残高	198,106	198,087
連結	本年度差額	2,031	265
	本年度純資産変動額	2,006	243
	純資産残高	204,235	204,478



一般会計等においては、純行政コスト265億円が税収等の財源259億円を上回ったため、本年度差額は 6 億円でした。前年度と比較し、財源に大きな変動はなかったものの物件費等の業務費用が増加しており、純行政コストが7億円増加しています。

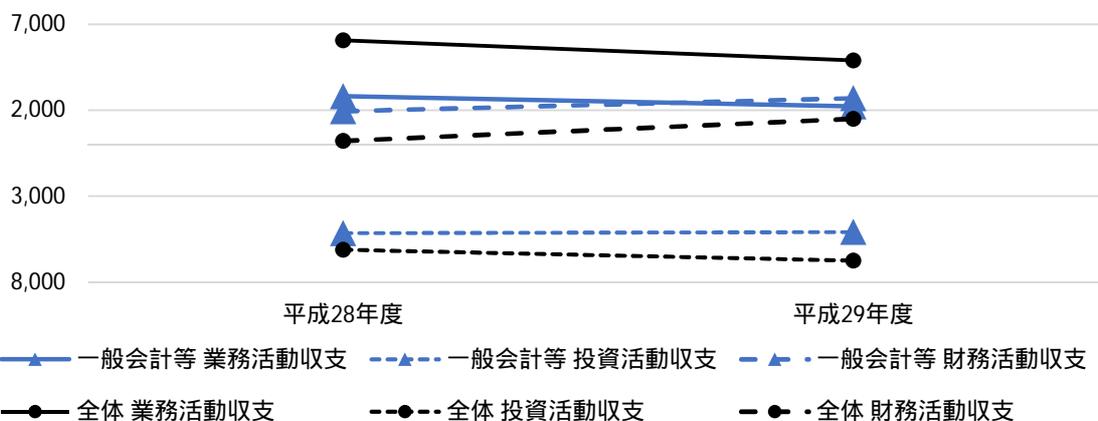
全体財務書類の純資産残高は、一般会計等の1.3倍、連結財務書類では、全体の1.03倍となりました。国民健康保険事業の保険税や介護保険の介護保険料や交付金などが、純資産残高の連結増の要因です。

前年度と比較し、一般会計等、全体では、純資産が減少しています。

(4) 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度
一般会計等	業務活動収支	2,827	2,226
	投資活動収支	5,140	5,076
	財務活動収支	1,946	2,703
全体	業務活動収支	6,070	4,905
	投資活動収支	6,102	6,737
	財務活動収支	222	1,504
連結	業務活動収支	6,492	5,413
	投資活動収支	6,239	7,174
	財務活動収支	99	1,527



一般会計等においては、業務活動収支が22億円で、前年度比 6 億円で、人件費、物件費等の業務支出が増加しています。子育て健康プラザ整備事業などにより、投資活動支出が63億円となるなど、投資活動収支は、 51億円となりました。財務活動収支は、27億円で、地方債発行収入の増加により、財務活動収入が9 億円増加したことの影響により、前年度と比較し増加しています。

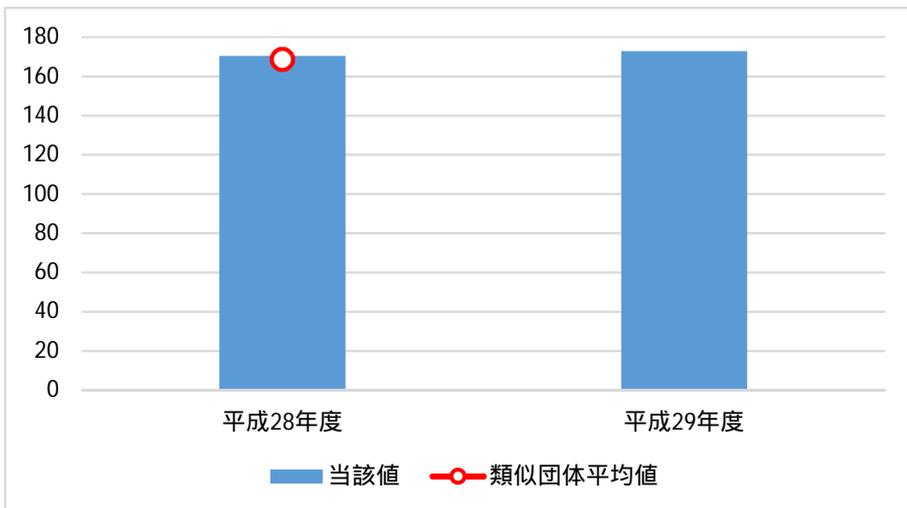
全体、連結ともに、業務活動及び財務活動の収支剰余(黒字)で投資活動の収支不足(赤字)を補填するという関係は、一般会計等と変わりません。前年度と比較すると本年度は、一般会計等では資金収支額の収支不足が改善していますが、全体、連結では収支剰余から収支不足に転じています。

(2) 一般会計等に係る指標

(5) 資産の状況

住民一人当たり資産額(万円)

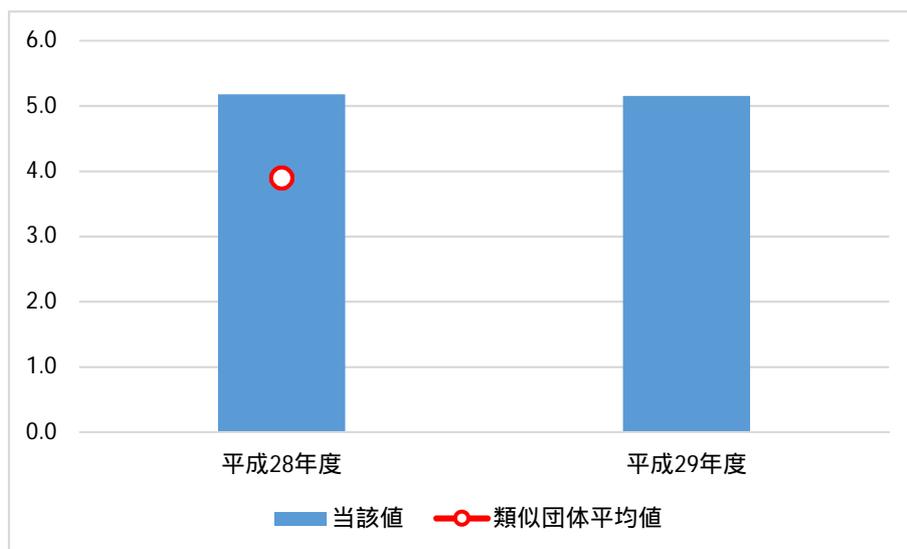
	平成28年度	平成29年度
資産合計	17,291,798	17,546,587
人口	101,516	101,556
当該値	170.3	172.8
類似団体平均値	168.6	



住民一人当たり資産額は、前年度と比較し、2万5千円増額しています。類似団体平均より少し上回っていますが、ほぼ同水準であり、本市の資産形成度は、標準的ですが、増加傾向にあります。

歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度
資産合計	172,918	175,466
歳入総額	33,403	34,055
当該値	5.2	5.2
類似団体平均値	3.9	

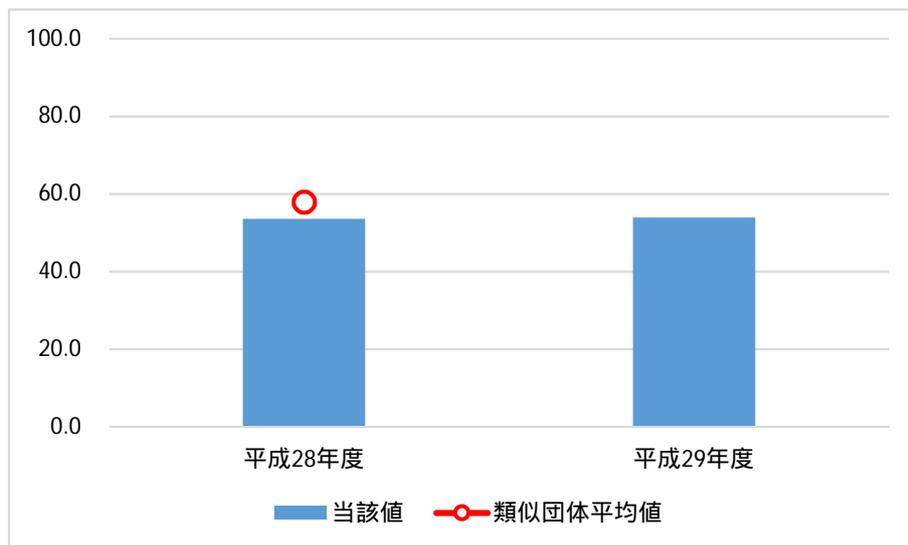


これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。歳入額対資産比率は類似団体平均を上回る結果となりました。現状、本市は類似団体平均に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。資産額は増加していますが、歳入総額も増加したため、数値は前年と同額となっています。

有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度
減価償却累計額	88,562	92,067
有形固定資産 1	165,401	170,825
当該値	53.5	53.9
類似団体平均値	57.9	

1 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

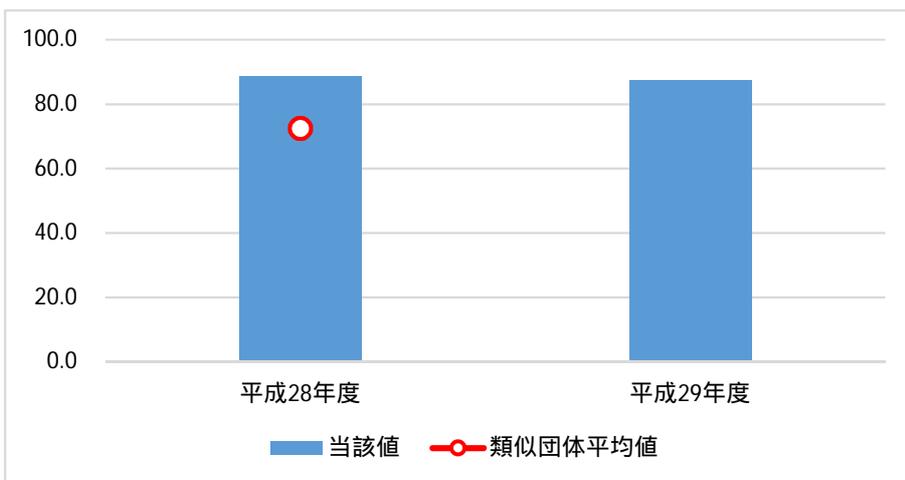


有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。本市は、類似団体平均と比べ、老朽化していませんが、前年度と比較すると老朽化が進んでいるといえます。

(6) 資産と負債の比率

純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度
純資産	153,490	152,944
資産合計	172,918	175,466
当該値	88.8	87.2
類似団体平均値	72.5	

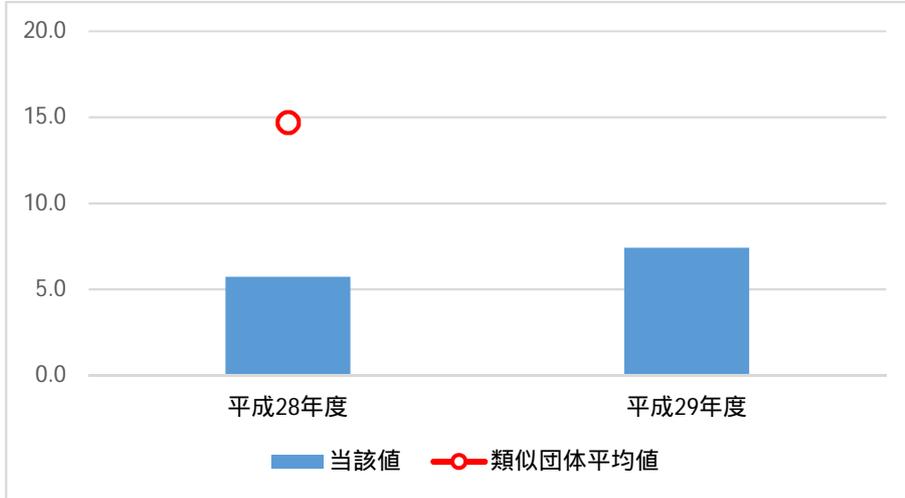


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。本市は、類似団体平均と比較し、現在の資産形成が、これまでの世代により賄われており、将来世代の負担が低いといえます。しかし、前年度と比較すると数値は若干下がっています。

将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度
地方債残高 1	8,849	11,597
有形・無形固定資産合計	154,350	156,122
当該値	5.7	7.4
類似団体平均値	14.7	

1 特例地方債の残高を控除した後の額

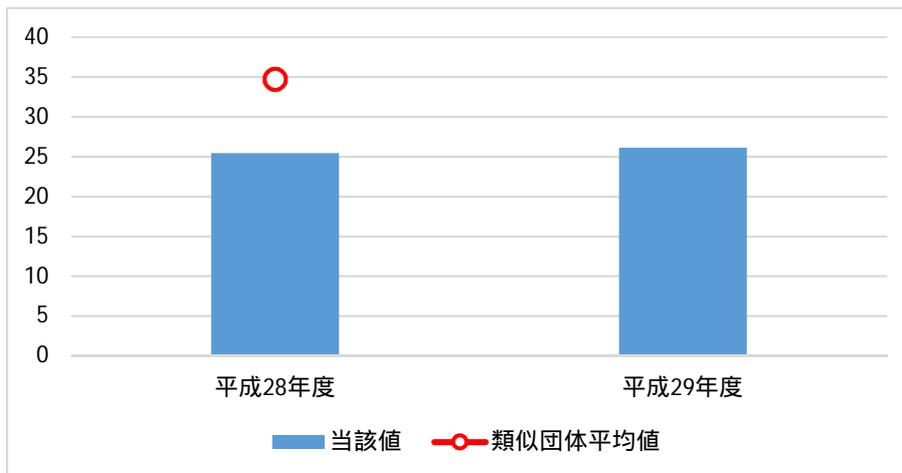


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いのが特徴です。前年度と比べ数値は上がっていますが、類似団体平均の半分程度となっています。

(7) 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度
純行政コスト	2,582,791	2,652,978
人口	101,516	101,556
当該値	25.4	26.1
類似団体平均値	34.7	

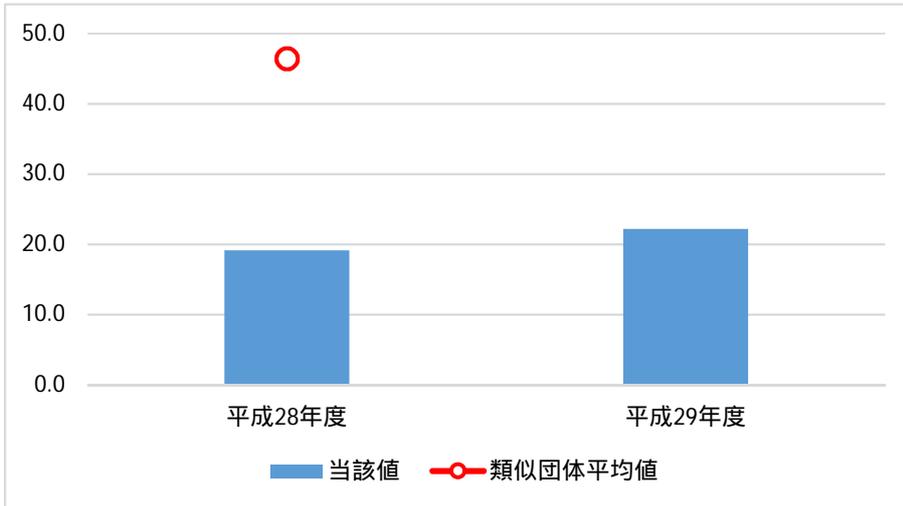


住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく下回っていますが、前年度と比較し7千円増加しています。物件費等の物にかかるコストの増加が主な要因となっています。類似団体と比較すると当市の特徴として人件費等のコストが低いことが行政コスト全体の抑制につながっていると思われます。

(8) 負債の状況

住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度
負債合計	1,942,835	2,252,157
人口	101,516	101,556
当該値	19.1	22.2
類似団体平均値	46.4	

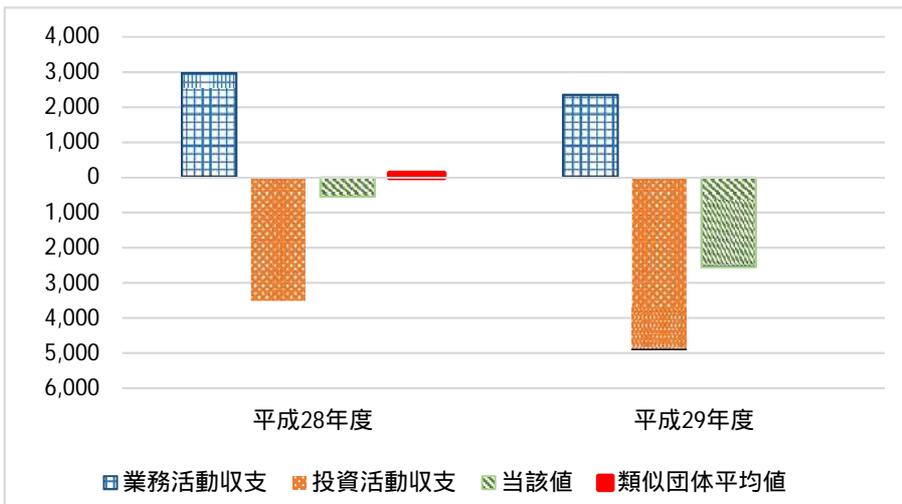


住民一人当たりの負債額は、前年度と比べ3.1万円増加したものの、類似団体平均の半分以下であり、かなり低い数値であることが分かります。本市の地方債借入残高が少ないことが要因だと思われます。

基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度
業務活動収支 1	2,974	2,356
投資活動収支 2	3,519	4,909
当該値	545	2,553
類似団体平均値	120.7	

1 支払利息支出を除く。 2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

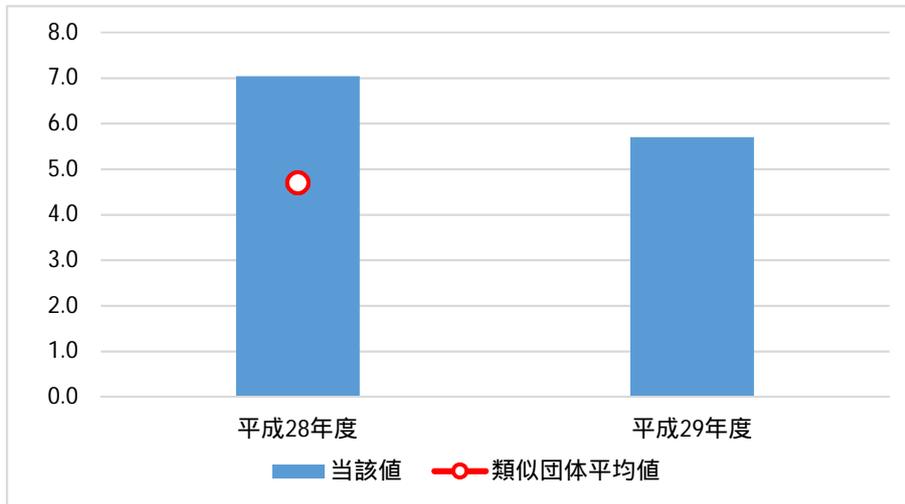


財務活動収支を除いた収支のバランスを示すもので、財政の健全度を把握することができます。基礎的財政収支の赤字は地方債を発行しなければ必要な資金を賄っていないことになりますが、子育て健康プラザ整備事業など大型事業実施の影響によるものと思われます。類似団体平均と比較すると低い数値となっています。

(9) 受益者負担の状況

受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,953	1,602
経常費用	27,752	28,112
当該値	7.0	5.7
類似団体平均値	4.7	



受益者負担比率は前年度と比較し1.3%減少していますが、前年度は退職手当組合の積立額が退職手当債務を超過している額の変動による収益が3億円ほどあり、それを除くと経常収益は同額程度となり、数値の大きな変動はありません。また、類似団体平均を1%ほど上回る結果となっています。

一般会計等財務書類

貸借対照表

一般会計等

(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	166,736,217	固定負債	19,234,025
有形固定資産	156,037,207	地方債	19,141,001
事業用資産	74,540,939	長期未払金	93,024
土地	40,084,672	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,083,806	その他	-
建物減価償却累計額	34,274,272	流動負債	3,287,548
工作物	776,981	1年内償還予定地方債	2,178,082
工作物減価償却累計額	184,280	未払金	90,788
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	299,061
航空機	-	預り金	719,618
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,521,573
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,032	固定資産等形成分	173,370,195
インフラ資産	80,760,359	余剰分(不足分)	20,425,882
土地	34,631,712		
建物	174,774		
建物減価償却累計額	112,891		
工作物	101,791,201		
工作物減価償却累計額	57,495,582		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,771,147		
物品	1,463,357		
物品減価償却累計額	727,448		
無形固定資産	84,965		
ソフトウェア	84,465		
その他	500		
投資その他の資産	10,614,045		
投資及び出資金	819,080		
有価証券	78,575		
出資金	740,505		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	358,815		
長期貸付金	-		
基金	9,465,262		
減債基金	613,671		
その他	8,851,590		
その他	-		
徴収不能引当金	29,112		
流動資産	8,729,669		
現金預金	1,970,209		
未収金	140,246		
短期貸付金	-		
基金	6,630,606		
財政調整基金	6,630,606		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	11,392		
資産合計	175,465,886	純資産合計	152,944,313
		負債及び純資産合計	175,465,886

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,112,378
業務費用	13,960,365
人件費	4,093,750
職員給与費	3,443,706
賞与等引当金繰入額	299,061
退職手当引当金繰入額	120,434
その他	230,550
物件費等	9,459,478
物件費	5,562,157
維持補修費	330,107
減価償却費	3,567,214
その他	-
その他の業務費用	407,136
支払利息	130,043
徴収不能引当金繰入額	-
その他	277,093
移転費用	14,152,013
補助金等	5,063,962
社会保障給付	6,100,174
他会計への繰出金	2,974,224
その他	13,652
経常収益	1,601,899
使用料及び手数料	595,969
その他	1,005,930
純経常行政コスト	26,510,479
臨時損失	44,435
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,777
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,658
臨時利益	25,132
資産売却益	25,132
その他	-
純行政コスト	26,529,782

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	153,489,631	171,030,961	17,541,331
純行政コスト()	26,529,782		26,529,782
財源	25,925,689		25,925,689
税収等	19,636,324		19,636,324
国県等補助金	6,289,364		6,289,364
本年度差額	604,093		604,093
固定資産等の変動(内部変動)		2,275,206	2,275,206
有形固定資産等の増加		5,313,637	5,313,637
有形固定資産等の減少		3,622,856	3,622,856
貸付金・基金等の増加		865,537	865,537
貸付金・基金等の減少		281,112	281,112
資産評価差額	692	692	
無償所管換等	64,719	64,719	
その他	5,251	-	5,251
本年度純資産変動額	545,318	2,339,233	2,884,551
本年度末純資産残高	152,944,313	173,370,195	20,425,882

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	24,424,407
業務費用支出	10,272,394
人件費支出	3,973,168
物件費等支出	5,892,264
支払利息支出	130,043
その他の支出	276,918
移転費用支出	14,152,013
補助金等支出	5,063,962
社会保障給付支出	6,100,174
他会計への繰出支出	2,974,224
その他の支出	13,652
業務収入	26,650,438
税収等収入	19,652,138
国県等補助金収入	5,410,039
使用料及び手数料収入	597,510
その他の収入	990,751
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,226,031
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	6,272,991
公共施設等整備費支出	5,330,481
基金積立金支出	349,379
投資及び出資金支出	493,331
貸付金支出	99,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,197,318
国県等補助金収入	879,325
基金取崩収入	181,854
貸付金元金回収収入	99,800
資産売却収入	36,338
その他の収入	-
投資活動収支	5,075,673
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	2,108,268
地方債償還支出	2,019,662
その他の支出	88,606
財務活動収入	4,811,300
地方債発行収入	4,811,300
その他の収入	-
財務活動収支	2,703,032
本年度資金収支額	146,610
前年度末資金残高	1,397,201
本年度末資金残高	1,250,591

前年度末歳計外現金残高	329,570
本年度歳計外現金増減額	390,047
本年度末歳計外現金残高	719,618
本年度末現金預金残高	1,970,209

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	106,246,891	4,216,564	1,463,964	108,999,491	34,458,552	1,528,663	74,540,939
土地	40,094,555	40,446	50,329	40,084,672	0	0	40,084,672
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	63,996,201	4,096,455	8,850	68,083,806	34,274,272	1,509,148	33,809,534
工作物	740,350	36,631	0	776,981	184,280	19,515	592,701
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,415,785	43,032	1,404,785	54,032	0	0	54,032
インフラ資産	135,848,509	3,013,718	493,394	138,368,833	57,608,473	1,975,824	80,760,360
土地	34,223,594	423,501	15,384	34,631,711	0	0	34,631,711
建物	174,774	0	0	174,774	112,891	5,463	61,883
工作物	100,491,154	1,300,047	0	101,791,201	57,495,582	1,970,361	44,295,619
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	958,987	1,290,170	478,010	1,771,147	0	0	1,771,147
物品	1,407,901	55,456	0	1,463,357	727,448	20,343	735,909
合計	243,503,301	7,285,738	1,957,358	248,831,681	92,794,473	3,524,830	156,037,208

(単位:千円)

有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,936,882	52,627,260	7,496,943	400,253	264,299	414,192	4,401,110	74,540,939
土地	7,423,636	28,305,451	2,527,511	385,839	164,417	215,889	1,061,929	40,084,672
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,503,862	23,744,856	4,916,628	14,414	99,882	190,711	3,339,181	33,809,534
工作物	9,384	530,394	45,331	0	0	7,592	0	592,701
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	46,559	7,473	0	0	0	0	54,032
インフラ資産	79,299,355	17,568	0	0	0	1,443,437	0	80,760,360
土地	34,452,516	602	0	0	0	178,593	0	34,631,711
建物	61,883	0	0	0	0	0	0	61,883
工作物	43,013,809	16,966	0	0	0	1,264,844	0	44,295,619
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,771,147	0	0	0	0	0	0	1,771,147
物品	1	630,325	9,135	4,847	992	44,689	45,920	735,909
合計	88,236,238	53,275,153	7,506,078	405,100	265,291	1,902,318	4,447,030	156,037,208

(単位:千円)

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	100	20,130	2,013	6,000	600	1,413	50
東海旅客鉄道株式会社	100	20,130	2,013	6,550	655	1,358	50
名古屋鉄道株式会社	100	2,696	270	4,100	410	1,400	50
名古屋鉄道株式会社	678.2	2,696	1,828	0,500	339	1,489	339
名古屋鉄道株式会社	73.6	2,696	198	3,600	265	67	37
近畿日本鉄道株式会社	400	4,145	1,658	2,225	890	768	100
近畿日本鉄道株式会社	12	4,145	50	1,715	21	29	3
合計	1,464	57	8,030	25	3,180	4,850	629

過年度の投資損失計上額計549千円を含む。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
可児市土地開発公社	5,000	1,311,030	4,980	1,306,050	5,000	100	1,306,050	0	5,000
一般財団法人可児市公共施設振興公社	15,000	42,392	21,162	21,230	15,000	100	21,230	0	15,000
公益財団法人可児市体育連盟	105,600	238,834	7,560	231,274	105,600	100	231,274	0	105,600
公益財団法人可児市文化芸術振興財団	100,000	288,408	77,147	191,261	100,000	100	191,261	0	100,000
下水道事業会計	493,331	39,005,897	31,765,842	7,240,055	6,194,182	100	7,240,055	0	
合計	718,931	40,866,561	31,876,691	8,989,870	6,419,782	500	8,989,870	0	225,600

一般会計からの出資金計上額計493,331千円を含む。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長良川鉄道株式会社	2,000	665,810	378,518	287,292	400,000	0.50	1,436		2,000	2,000
株式会社ケー・ブルレレ可児	45,000	1,983,010	302,338	1,680,672	83,100	5.42	91,011		45,000	45,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000	253,043	24,228	228,815	247,500	1.21	2,774		3,000	3,000
株式会社岐阜放送	10,545	3,304,659	563,018	2,741,641	3,000,000	0.35	9,637		10,545	10,545
株式会社岐阜アットポータルクラブ	2,000	317,821	152,035	165,786	536,500	0.37	618	2,000	0	2,000
可児連の駅株式会社	10,000	132,667	36,631	96,036	30,000	33.33	32,012	4,000	10,000	10,000
FMライオンエープ株式会社	4,000	29,599	38,510	-8,911	30,000	13.33	-1,188		0	4,000
一般社団法人豊野菜園格安定基金協会	100	202,668	201,380	1,288	108,650	0.09	1	99	1	100
岐阜県信用保証協会	12,459	356,386,085	315,282,554	41,103,531	7,344,078	0.17	69,731		12,459	12,459
一般社団法人岐阜県畜産協会	440	1,564,163	77,881	1,486,282	77,037	0.57	8,489		440	440
公益社団法人岐阜県森林公社	50	60,288,113	39,727,192	20,560,921	5,480	0.91	187,600	50	0	50
一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	839	7,516,763	1,740,808	5,775,955	76,471	1.10	63,371		839	839
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,942,420	307,856	1,634,564	542,300	0.18	3,014		1,000	1,000
公益財団法人岐阜県教育文化財団	935	216,046	85,405	130,641	92,500	1.01	1,321		935	935
地方公共団体金融機構	5,900	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.04	95,038		5,900	5,900
合計	98,288	25,190,631,867	24,847,319,354	343,312,513	29,923,516	59	564,864	6,149	92,119	98,268

過年度の投資損失計上額を含む。

(単位:千円)

基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,630,606	0	0	0	6,630,606	6,801,760
減債基金	613,671	0	0	0	613,671	613,671
公共施設整備基金	5,611,553	0	0	0	5,611,553	5,609,789
まちづくり振興基金	604,656	0	0	0	604,656	602,616
地域福祉基金	9,812	0	0	0	9,812	9,812
久々利地内ため池管理基金	14,356	0	0	0	14,356	14,356
土地開発基金	764,201	0	117,997	0	882,198	764,200
合計	14,248,855	0	117,997	0	14,366,852	14,416,204

土地開発基金は、 の他に土地3,004㎡所有

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	324,522	26,439
その他の未収金	34,293	2,673
合計	358,815	29,112

未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	130,563	10,637
その他の未収金	9,683	755
合計	140,246	11,392

(2) 負債項目の明細

地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
[通常分]						
一般公共事業	871,058	111,895		220,553	0	650,506
公営住宅建設	76,565	16,593		29,413	0	47,152
災害復旧	28,291	7,107		28,291	0	0
(旧)緊急防災減災	33,078	6,681		33,078	0	0
教育・福祉施設	712,240	104,602		129,092	0	583,147
一般単独事業	9,424,546	812,360		65,240	4,342,417	5,016,889
厚生福祉施設	26,121	26,121		26,121	0	0
[特別分]						
財源対策債	33,776	14,649		9,563	0	24,214
減収補填債	377,000	0			0	377,000
臨時財政対策債	9,360,261	983,262		5,402,405	0	3,957,856
減税補てん債	361,981	92,487		361,980	0	0
臨時税収補てん債	0	0		0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0
その他	14,165	2,326		14,165	0	0
合計	21,319,082	2,178,082		6,319,901	4,342,417	10,656,764

地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,319,082	19,729,445	1,448,513	112,966	0	13,993	0	14,165	1.536

地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,319,082	2,178,082	2,428,882	2,076,417	1,949,624	1,680,534	6,003,047	3,697,826	1,304,670	0

引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度未残高	本年増加額	本年度減少額		本年度未残高
			目的使用	その他	
固定資産 - 徴収不能引当金	71,932	18,892	23,928	0	29,112
流動資産 - 徴収不能引当金	463	11,392	463	0	11,392
賞与等引当金	298,913	299,061	298,913	0	299,061
合計	226,518	306,561	274,522	0	258,557

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高齢者福祉施設等整備補助金	該当施設整備事業者	215,097	福祉	
	私立保育所施設整備補助金	該当施設整備事業者	74,471	福祉	
	その他		5,115		
	計		294,683		
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	1,062,723	環境衛生	
	可茂消防事務組合負担金	可茂消防事務組合	943,609	消防	
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	673,690	福祉	
	事業所等設置奨励金	対象事業者	332,421	産業振興	
	幼稚園就園奨励費補助金	対象者	208,087	教育	
	経済対策臨時福祉給付金	対象者	155,550	福祉	
その他の補助金等	土地改良施設維持管理事業補助金	可見土地改良区	128,500	農林水産	
	地域型保育給付費	対象事業者	108,298	福祉	
	職員退職手当組合負担金	岐阜県市町村職員退職手当組合	85,487	総務	
	コミュニケーションバス運行補助金	運行事業者	79,212	総務	
	地域通賃負担金	対象事業者	54,278	総務	
	先進医療機器整備助成事業補助金	対象事業者	50,000	環境衛生	
	その他		985,383		
		計		4,867,238	
	合計			5,161,921	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	区分	地方税	14,569,887	
		地方譲与税	292,054	
		利子割交付金	36,278	
		配当割交付金	71,267	
		株式等譲渡所得割交付金	83,124	
		地方消費税交付金	1,714,891	
		ゴルフ場利用税交付金	202,986	
		自動車取得税交付金	90,005	
		地方特例交付金	76,258	
		地方交付税	2,130,674	
		交通安全対策特別交付金	11,674	
		分担金及び負担金	258,510	
		寄附金	82,263	
		繰入金	16,453	
	小計	19,636,324		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	500,635
			県支出金	62,733
		計	563,368	
		経常的補助金	国庫支出金	3,687,982
			県支出金	2,038,014
			諸収入	0
		小計	5,725,996	
		合計	小計	6,289,364
		合計	25,925,688	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,788,795	5,587,561	1,699,527	16,054,927	3,446,780
有形固定資産等の増加	5,051,252	701,804	2,826,773	1,522,675	0
貸付金・基金等の増加	865,537	0	285,000	580,537	0
その他	0	0	0	0	0
合計	32,705,584	6,289,365	4,811,300	18,158,139	3,446,780

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,249,844
現金	747
合計	1,250,591

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 2年～6年

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「基金その他」に含めて計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費

相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

自家用工業用水道事業特別会計

可児駅東土地区画整理事業特別会計

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- %	- %	0.1%	- %

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

P F Iにより整備した施設に係る将来の支払額 189,201,693千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	1,002,916千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 294,013千円（294,013千円）

土地 294,013千円（294,013千円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,208,361千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 19,063,005千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,859,616千円

将来負担額 34,457,283千円

充当可能基金額 15,637,208千円

特定財源見込額 9,474,971千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 33,805,271千円

建物のうち1,630,453千円（うち533,379千円は減価償却済）は、P F I事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 2,719,599千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	33,974,906千円	32,780,652千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	81,351千円	25,014千円
資金収支計算書	34,056,257千円	32,805,666千円

資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地地区画整理事業特別会計の分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,121,323千円
投資活動収入の国県等補助金収入	725,021千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	266,904千円
減価償却費	3,567,214千円
賞与等引当金繰入額	299,061千円
退職手当引当金繰入額	120,434千円
徴収不能引当金繰入額	0千円
資産売却益	25,132千円
資産除売却損	14,777千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>863,106千円</u>

一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。

全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	226,735,759	固定負債	35,729,696
有形固定資産	210,485,104	地方債	35,636,671
事業用資産	74,540,939	長期未払金	93,024
土地	40,084,672	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,083,806	その他	-
建物減価償却累計額	34,274,272	流動負債	5,974,216
工作物	776,981	1年内償還予定地方債	4,082,960
工作物減価償却累計額	184,280	未払金	727,692
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	45
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	312,638
航空機	-	預り金	719,618
航空機減価償却累計額	-	その他	131,263
その他	-	負債合計	41,703,912
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,032	固定資産等形成分	233,863,066
インフラ資産	134,057,375	余剰分(不足分)	35,776,415
土地	36,347,587		
建物	1,096,682		
建物減価償却累計額	469,477		
工作物	166,209,281		
工作物減価償却累計額	71,872,041		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,745,343		
物品	4,962,426		
物品減価償却累計額	3,075,636		
無形固定資産	3,564,489		
ソフトウェア	92,440		
その他	3,472,049		
投資その他の資産	12,686,166		
投資及び出資金	1,125,709		
有価証券	878,535		
出資金	247,174		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	828,204		
長期貸付金	-		
基金	10,853,614		
減債基金	613,671		
その他	10,239,943		
その他	-		
徴収不能引当金	121,361		
流動資産	13,054,804		
現金預金	5,393,661		
未収金	791,489		
短期貸付金	-		
基金	6,630,606		
財政調整基金	6,630,606		
減債基金	-		
棚卸資産	36,923		
その他	247,100		
徴収不能引当金	44,975		
資産合計	239,790,563	純資産合計	198,086,651
		負債及び純資産合計	239,790,563

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	48,957,741
業務費用	19,248,115
人件費	4,249,466
職員給与費	3,558,404
賞与等引当金繰入額	307,563
退職手当引当金繰入額	120,434
その他	263,065
物件費等	13,245,023
物件費	7,303,301
維持補修費	374,217
減価償却費	5,565,668
その他	1,837
その他の業務費用	1,753,626
支払利息	563,491
徴収不能引当金繰入額	106,069
その他	1,084,066
移転費用	29,709,626
補助金等	23,594,992
社会保障給付	6,100,174
他会計への繰出金	-
その他	14,460
経常収益	5,046,928
使用料及び手数料	3,929,785
その他	1,117,143
純経常行政コスト	43,910,813
臨時損失	51,473
災害復旧事業費	-
資産除売却損	14,777
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,696
臨時利益	133,613
資産売却益	25,132
その他	108,481
純行政コスト	43,828,673

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,106,423	232,073,468	33,967,045
純行政コスト()	43,828,673		43,828,673
財源	43,936,424		43,936,424
税収等	32,510,934		32,510,934
国県等補助金	11,425,490		11,425,490
本年度差額	107,751		107,751
固定資産等の変動(内部変動)		5,840,627	5,840,627
有形固定資産等の増加		6,471,457	6,471,457
有形固定資産等の減少		1,901,764	1,901,764
貸付金・基金等の増加		1,332,947	1,332,947
貸付金・基金等の減少		62,013	62,013
資産評価差額	692	692	
無償所管換等	64,719	64,719	
その他	191,549	-	191,549
本年度純資産変動額	19,771	5,904,654	5,924,425
本年度末純資産残高	198,086,651	237,978,122	39,891,470

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	43,085,779
業務費用支出	13,376,153
人件費支出	4,128,620
物件費等支出	7,675,730
支払利息支出	563,491
その他の支出	1,008,312
移転費用支出	29,709,626
補助金等支出	23,594,992
社会保障給付支出	6,100,174
他会計への繰出支出	-
その他の支出	14,460
業務収入	47,990,339
税収等収入	32,455,659
国県等補助金収入	10,411,121
使用料及び手数料収入	3,928,628
その他の収入	1,194,931
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,904,560
[投資活動収支]	
投資活動支出	8,186,856
公共施設等整備費支出	6,732,872
基金積立金支出	860,853
投資及び出資金支出	493,331
貸付金支出	99,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,449,600
国県等補助金収入	1,062,908
基金取崩収入	181,854
貸付金元金回収収入	99,800
資産売却収入	36,338
その他の収入	68,700
投資活動収支	6,737,256
[財務活動収支]	
財務活動支出	3,995,667
地方債償還支出	3,907,061
その他の支出	88,606
財務活動収入	5,499,831
地方債発行収入	5,006,500
その他の収入	493,331
財務活動収支	1,504,164
本年度資金収支額	328,532
前年度末資金残高	5,002,575
本年度末資金残高	4,674,044
前年度末歳計外現金残高	329,570
本年度歳計外現金増減額	390,047
本年度末歳計外現金残高	719,617
本年度末現金預金残高	5,393,661

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D) - (E) (G)	
事業用資産	106,246,891	4,216,564	1,463,964	108,999,492	34,458,552	1,528,663	74,540,941	
土地	40,094,555	40,446	50,329	40,084,673	0	0	40,084,673	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	
建物	63,996,201	4,096,455	8,850	68,083,806	34,274,272	1,509,148	33,809,534	
工作物	740,350	36,631	0	776,981	184,280	19,515	592,701	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	1,415,785	43,032	1,404,785	54,032	0	0	54,032	
インフラ資産	202,907,080	4,377,581	885,768	206,398,891	72,341,517	3,724,619	134,057,373	
土地	35,939,377	423,594	15,384	36,347,588	0	0	36,347,588	
建物	1,046,577	50,106	0	1,096,682	469,475	28,408	627,207	
工作物	164,375,941	1,882,895	49,556	166,209,279	71,872,042	3,696,211	94,337,237	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	1,545,185	2,020,986	820,828	2,745,342	0	0	2,745,342	
物品	4,778,717	212,834	29,125	4,962,427	3,075,637	129,854	1,886,790	
合計	313,932,688	8,806,979	2,378,857	320,360,810	109,875,706	5,383,136	210,485,104	

有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	(単位:千円)	
								合計	
事業用資産	8,936,882	52,627,260	7,496,943	400,253	264,299	414,192	4,401,110	74,540,940	
土地	7,423,636	28,305,451	2,527,511	385,839	164,417	215,889	1,061,929	40,084,672	
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	1,503,862	23,744,856	4,916,628	14,414	99,882	190,711	3,339,181	33,809,533	
工作物	9,384	530,394	45,331	0	0	7,592	0	592,701	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	0	46,559	7,473	0	0	0	0	54,033	
インフラ資産	114,264,629	17,568	0	16,523,160	1,808,582	1,443,437	0	134,057,374	
土地	35,058,034	602	0	687,257	423,100	178,593	0	36,347,587	
建物	92,300	0	0	464,633	70,274	0	0	627,207	
工作物	77,341,642	16,966	0	14,398,580	1,315,208	1,264,844	0	94,337,238	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	1,772,653	0	0	972,690	0	0	0	2,745,343	
物品	18,660	630,325	9,135	874,382	263,678	44,689	45,920	1,886,790	
合計	123,220,171	53,275,153	7,506,078	17,797,795	2,336,559	1,902,318	4,447,030	210,485,104	

全体財務書類注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。
なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっています。

- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～60年
工作物	2年～60年
物品	2年～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運

用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。ただし、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計は、平成29年度から地方公営企業法を適用した下水道事業会計に移行しています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	1,000千円	1,000千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保管事業特別会計（直診勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 294,013千円（294,013千円）

土地 294,013千円（294,013千円）

インフラ資産 15,610千円（73,860千円）

土地 15,610千円（73,860千円）

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,776,437	固定負債	40,338,642
有形固定資産	214,471,787	地方債	35,974,418
事業用資産	77,353,713	長期未払金	93,024
土地	41,354,553	退職手当引当金	4,193,772
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	71,779,225	その他	77,429
建物減価償却累計額	36,449,372	流動負債	6,201,420
工作物	1,248,481	1年内償還予定地方債	4,153,496
工作物減価償却累計額	633,218	未払金	785,847
船舶	-	未払費用	10,939
船舶減価償却累計額	-	前受金	19,775
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	365,958
航空機	-	預り金	729,207
航空機減価償却累計額	-	その他	136,198
その他	102	負債合計	46,540,062
その他減価償却累計額	90	【純資産の部】	
建設仮勘定	54,032	固定資産等形成分	243,378,693
インフラ資産	134,152,761	余剰分(不足分)	38,900,513
土地	36,442,973		
建物	1,096,682		
建物減価償却累計額	469,477		
工作物	166,209,281		
工作物減価償却累計額	71,872,041		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,745,343		
物品	11,315,587		
物品減価償却累計額	8,350,274		
無形固定資産	3,565,519		
ソフトウェア	93,316		
その他	3,472,203		
投資その他の資産	17,739,131		
投資及び出資金	935,280		
有価証券	921,489		
出資金	13,791		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	828,329		
長期貸付金	-		
基金	15,564,898		
減債基金	614,154		
その他	14,950,744		
その他	531,994		
徴収不能引当金	121,370		
流動資産	15,241,805		
現金預金	7,015,854		
未収金	852,713		
短期貸付金	-		
基金	7,105,554		
財政調整基金	7,105,554		
減債基金	-		
棚卸資産	50,515		
その他	262,167		
徴収不能引当金	44,998		
資産合計	251,018,242	純資産合計	204,478,180
		負債及び純資産合計	251,018,242

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	57,747,098
業務費用	21,963,400
人件費	5,568,243
職員給与費	4,765,839
賞与等引当金繰入額	360,883
退職手当引当金繰入額	176,849
その他	264,671
物件費等	14,470,336
物件費	7,961,953
維持補修費	493,520
減価償却費	5,905,021
その他	109,842
その他の業務費用	1,924,820
支払利息	565,795
徴収不能引当金繰入額	106,090
その他	1,252,935
移転費用	35,783,698
補助金等	19,827,444
社会保障給付	15,903,148
他会計への繰出金	-
その他	53,106
経常収益	5,591,365
使用料及び手数料	4,028,515
その他	1,562,850
純経常行政コスト	52,155,733
臨時損失	56,356
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,835
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	38,521
臨時利益	133,613
資産売却益	25,132
その他	108,481
純行政コスト	52,078,476

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	204,234,886	241,527,495	37,292,609
純行政コスト()	52,078,476		52,078,476
財源	52,343,238		52,343,238
税収等	36,576,988		36,576,988
国県等補助金	15,766,250		15,766,250
本年度差額	264,762		264,762
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	692		
無償所管換等	118,922		
比例連結割合変更に伴う差額	52,171		
その他	191,869	-	
本年度純資産変動額	243,294	6,117,163	5,873,869
本年度末純資産残高	204,478,180	247,644,658	43,166,478

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	111,687,489	4,237,242	1,488,340	114,436,391	37,082,680	1,621,145	77,353,712
土地	41,364,435	40,446	50,329	41,354,553	0	0	41,354,553
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	67,672,169	4,117,133	10,078	71,779,223	36,449,371	1,596,675	35,329,852
工作物	1,234,006	36,631	22,155	1,248,481	633,218	24,463	615,263
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	102	0	0	102	90	8	12
建設仮勘定	1,416,778	43,032	1,405,778	54,032	0	0	54,032
インフラ資産	203,022,241	4,433,524	961,485	206,494,278	72,341,517	3,724,619	134,152,761
土地	36,054,538	479,537	91,101	36,442,975	0	0	36,442,975
建物	1,046,577	50,106	0	1,096,682	469,475	28,408	627,207
工作物	164,375,941	1,882,895	49,556	166,209,279	71,872,042	3,696,211	94,337,237
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,545,185	2,020,986	820,828	2,745,342	0	0	2,745,342
物品	10,872,470	506,866	63,748	11,315,589	8,350,275	365,558	2,965,314
合計	325,582,200	9,177,632	2,513,573	332,246,258	117,774,472	5,711,322	214,471,787

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,936,882	53,107,036	7,496,943	1,705,392	886,247	820,100	4,401,110	77,353,712
土地	7,423,636	28,672,638	2,527,511	621,656	658,973	388,209	1,061,929	41,354,552
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,503,862	23,857,445	4,916,628	1,063,869	224,567	424,299	3,339,181	35,329,852
工作物	9,384	530,394	45,331	19,867	2,695	7,592	0	615,263
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	12	0	0	12
建設仮勘定	0	46,559	7,473	0	0	0	0	54,032
インフラ資産	114,360,016	17,568	0	16,523,160	1,808,582	1,443,437	0	134,152,762
土地	35,153,421	602	0	687,257	423,100	178,593	0	36,442,975
建物	92,300	0	0	464,633	70,274	0	0	627,207
工作物	77,341,642	16,966	0	14,398,580	1,315,208	1,264,844	0	94,337,238
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,772,653	0	0	972,690	0	0	0	2,745,342
物品	18,660	631,425	9,158	1,699,378	264,135	295,586	46,971	2,965,314
合計	123,315,558	53,756,029	7,506,101	19,927,931	2,958,964	2,559,123	4,448,081	214,471,788

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、土地開発公社、公益財団法人、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 2年～60年

物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、徴収不能の未収金（本会計年度から3年以前分）を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、全職員が期末に自己都合退職するとして仮定して算出した必要額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への掛金に基づき算出した退職金相当額を控除した残額に相当する額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物としています。ただし、一般会計等においては地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金と、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

公共下水道事業特別会計及び特定環境保全公共下水道事業特別会計は、平成29年度から地方公営企業法を適用した下水道事業会計に移行しています。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保管事業特別会計（直診勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
可茂公設卸売市場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.12%
可茂衛生施設利用組合			42.13%
可茂消防事務組合			36.082%
岐阜県市町村会館組合			5.84%
中濃地域農業共済事務組合			10.969%
可児市・御嵩町中学校組合			5.53%
岐阜県後期高齢者医療広域連合			4.17%
可児市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 可児市公共施設振興公社			
公益財団法人 可児市体育連盟			
可児道の駅株式会社			

連結の方法は次のとおりです。

- ② 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、岐阜県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に可児市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。また、平成29年度決算において、可児川防災ため池等組合は連結の対象としていません。
- ③ 可児市土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）

は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産	<u>310,749千円</u>	<u>(310,922千円)</u>
土地	310,749千円	(310,922千円)
インフラ資産	<u>15,610千円</u>	<u>(73,860千円)</u>
土地	15,610千円	(73,860千円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。